

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 ウインタスト株式会社

【英訳名】 Wintest Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 彰治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045-317-7888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 樋口 真康

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045-317-7888(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 樋口 真康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間	第17期
会計期間		自 平成21年 8月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日
売上高	(千円)	423,202	300,751	200,138	123,219	715,524
経常利益又は 経常損失()	(千円)	15,959	109,363	10,613	64,442	94,851
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 ()	(千円)	9,241	103,115	4,204	55,627	104,935
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)			997,101	997,101	997,101
発行済株式総数	(株)			49,274	49,274	49,274
純資産額	(千円)			1,528,667	1,317,604	1,399,866
総資産額	(千円)			1,569,679	1,454,849	1,441,989
1株当たり純資産額	(円)			31,011.82	26,692.42	28,379.88
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)	187.55	2,092.69	85.32	1,128.94	2,129.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)			97.3	90.6	97.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,786	82,594			217,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,037	54,214			31,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		80,000			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			506,328	554,317	502,419
従業員数	(人)			24	29	27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、また、第18期第2四半期累計(会計)期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	29(3)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート、嘱託職員は()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比増減(%)
CCD/LCD検査装置	61,007	47.4
合計	61,007	47.4

- (注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比増減(%)
CCD/LCD検査装置	275,137	321.6	276,206	238.5
合計	275,137	321.6	276,206	238.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比増減(%)
CCD/LCD検査装置	123,219	38.4
合計	123,219	38.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	109,818	54.9	68,169	55.3
新電元工業株式会社	-	-	32,700	26.5
菱電商事株式会社	83,900	41.9	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社は、当第2四半期会計期間におきまして、当社の検査装置について顧客からの受注は、計画以上でしたが、売上高は顧客の設備投資への慎重さと一部製品の検収のずれ込みから伸び悩み123,219千円にとどまり、営業損失64,353千円を計上することになりました。また、営業キャッシュ・フローは、主に税引前四半期純損失55,465千円を計上したこと及び仕入債務が29,792千円減少したため、82,226千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

そこで当社は「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における当期におけるわが国経済は、経済回復の兆しが鈍化するとともに、デフレ傾向や消費の伸び悩みが一層深刻となりました。

当社が属する半導体及びフラットパネルディスプレイ市場においては、レンズ交換式タイプを中心としたデジタルカメラ需要が続伸いたしました。しかしながら、その他の分野においては、先行き不透明な状況が継続し、各社による設備投資の回復ペースは鈍化しております。

このような状況下において、当社は複数の開発製品を連続して市場に投入することで製品ラインナップの拡充を図り、また、エンジニアと営業担当者が一体化した組織により顧客対応力を強化した結果、複数の新規顧客からの受注を獲得するなど、順調に顧客層の拡大をしており、当第2四半期会計期間における受注高は前年同期比で増加いたしました。

しかしながら、従来の業績予想と比較しますと、当会計期間に予定しておりました一部案件の納入、検収が当初予定より遅れたことや、設備投資の回復ペースが鈍化しているなどの理由により、当会計期間の売上は予想を下回りました。

また、原価低減、経費削減等にも努めてまいりましたが、売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても予想を下回りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は123,219千円（前年同期比38.4%減）、営業損失64,353千円（前年同期は営業利益10,475千円）、経常損失64,442千円（前年同期は経常利益10,613千円）、四半期純損失55,627千円（前年同期は四半期純利益4,204千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ44,285千円増加し、1,301,806千円（前事業年度末比3.5%増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が51,897千円、仕掛品が57,787千円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が87,884千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ31,425千円減少し、153,042千円（前事業年度末比17.0%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が36,032千円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ14,065千円増加し、56,189千円（前事業年度末比33.4%増）となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が6,160千円、買掛金が1,527千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ81,055千円増加し、81,055千円（前事業年度末は固定負債はありません。）となりました。この主な要因は、長期借入金が73,840千円、資産除去債務が5,388千円及び繰延税金負債が1,826千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ82,262千円減少し、1,317,604千円（前事業年度末比5.9%減）となりました。この主な要因は、利益剰余金が103,115千円減少したことと、その他有価証券評価差額金が19,967千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期会計期間末に比べて47,988千円増加し、当第2四半期会計期間末には554,317千円（前年同期比9.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82,226千円（前年同期は32,888千円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少33,956千円等による資金の増加はあったものの、税引前当期純利益55,465千円及び仕入債務の減少29,792千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は62,708千円（前年同期は25,522千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入65,383千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は80,000千円（前年同期は資金の増減はありません。）となりました。これは長期借入れによる収入80,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

こうした状況を解消するため、当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、顧客ニーズに対応した新製品や製品機能拡張オプション開発による売上拡大及び新規顧客の開拓、並びに原価低減と固定費削減による営業損益の改善を目指した諸施策を継続して推進しております。特に、新規顧客の開拓については、前事業年度に続き当第2四半期会計期間でも複数の新規顧客から受注を獲得しており、当第2四半期会計期間の受注額も前年同期に比べ増加いたしました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、34,717千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,274	49,274	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は 採用していません。
計	49,274	49,274		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストック・オプション)の状況

(平成16年10月22日定時株主総会決議)

	第2 四半期会計期間末現在 (平成23年 1月31日)
新株予約権の数	72個 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	72株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき337,943円
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 337,943円 資本組入額 168,972円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」による。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権 1個当たりの株式数は1株です。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストック・オプション）の状況

（平成20年10月29日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 （平成23年1月31日）
新株予約権の数	230個（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	230株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき32,464円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,464円 資本組入額 16,232円
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあること。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日		49,274		997,101		1,104,350

(6) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タカトリ	奈良県橿原市新堂町313-1	21,578	43.79
奈良彰治	神奈川県横浜市港北区	8,267	16.77
本間春雄	神奈川県横浜市都筑区	1,817	3.68
エイシャント・ウェルフェア合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町4-38	1,380	2.80
伊藤正敏	神奈川県藤沢市	855	1.73
奈良百合子	神奈川県横浜市港北区	840	1.70
森哲生	京都府京都市右京区	407	0.82
永井千恵子	静岡県浜松市浜北区	367	0.74
永井正二	静岡県浜松市浜北区	287	0.58
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	272	0.55
計		36,070	73.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,274	49,274	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,274	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	22,900	20,990	19,100	26,900	33,500	32,000
最低(円)	17,050	17,800	16,110	18,100	21,500	27,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年8月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,317	802,419
受取手形及び売掛金	168,178	256,063
商品及び製品	25,622	25,540
原材料及び貯蔵品	3,164	4,433
仕掛品	189,926	132,138
その他	60,597	36,924
流動資産合計	1,301,806	1,257,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,871	5,924
減価償却累計額	1,209	329
建物(純額)	9,661	5,594
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	12,018	11,864
車両運搬具(純額)	816	971
工具、器具及び備品	169,672	161,078
減価償却累計額	134,406	122,158
工具、器具及び備品(純額)	35,265	38,920
建設仮勘定	1,843	-
有形固定資産合計	47,587	45,486
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	2,563	3,378
無形固定資産合計	2,921	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	55,498	91,530
敷金	14,667	14,667
長期前払費用	32,367	29,046
投資その他の資産合計	102,533	135,244
固定資産合計	153,042	184,468
資産合計	1,454,849	1,441,989

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,124	12,597
1年内返済予定の長期借入金	6,160	-
未払法人税等	3,257	3,360
賞与引当金	3,585	3,246
製品保証引当金	3,824	2,519
その他	25,237	20,400
流動負債合計	56,189	42,123
固定負債		
長期借入金	73,840	-
資産除去債務	5,388	-
その他	1,826	-
固定負債合計	81,055	-
負債合計	137,244	42,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	789,284	686,169
株主資本合計	1,312,167	1,415,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,075	16,892
評価・換算差額等合計	3,075	16,892
新株予約権	2,362	1,476
純資産合計	1,317,604	1,399,866
負債純資産合計	1,454,849	1,441,989

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	423,202	300,751
売上原価	192,449	162,004
売上総利益	230,752	138,746
販売費及び一般管理費	215,070	247,967
営業利益又は営業損失()	15,681	109,220
営業外収益		
受取利息	509	203
その他	11	138
営業外収益合計	520	341
営業外費用		
為替差損	210	378
支払手数料	33	90
雑損失	-	17
営業外費用合計	243	485
経常利益又は経常損失()	15,959	109,363
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,404
特別利益合計	-	9,404
特別損失		
固定資産除却損	39	426
本社移転損失引当金繰入額	6,150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	402
特別損失合計	6,189	828
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	9,769	100,788
法人税、住民税及び事業税	527	499
法人税等調整額	-	1,826
法人税等合計	527	2,326
四半期純利益又は四半期純損失()	9,241	103,115

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	200,138	123,219
売上原価	81,074	65,541
売上総利益	119,063	57,677
販売費及び一般管理費	108,588	122,031
営業利益又は営業損失()	10,475	64,353
営業外収益		
受取利息	197	67
その他	4	5
営業外収益合計	201	73
営業外費用		
為替差損	33	117
支払手数料	30	45
営業外費用合計	63	162
経常利益又は経常損失()	10,613	64,442
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,404
特別利益合計	-	9,404
特別損失		
固定資産除却損	-	426
本社移転損失引当金繰入額	6,150	-
特別損失合計	6,150	426
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	4,463	55,465
法人税、住民税及び事業税	259	245
法人税等調整額	-	83
法人税等合計	259	162
四半期純利益又は四半期純損失()	4,204	55,627

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	9,769	100,788
減価償却費	6,644	14,177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	402
長期前払費用償却額	2,185	2,185
株式報酬費用	590	885
賞与引当金の増減額(は減少)	2,920	339
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,022	1,305
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	6,150	-
受取利息及び受取配当金	509	203
為替差損益(は益)	0	277
固定資産除却損	39	426
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,404
前渡金の増減額(は増加)	6,234	30,301
前払費用の増減額(は増加)	991	947
売上債権の増減額(は増加)	246,806	87,884
たな卸資産の増減額(は増加)	22,397	59,677
仕入債務の増減額(は減少)	4,999	1,527
前受金の増減額(は減少)	-	14,784
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,986
未払消費税等の増減額(は減少)	17,220	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,578	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,490	-
その他	-	10,017
小計	214,546	81,817
利息及び配当金の受取額	264	126
利息の支払額	-	114
法人税等の支払額	878	928
法人税等の還付額	373	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,786	82,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	23,856	7,864
投資有価証券の売却による収入	-	65,383
敷金の差入による支出	2,876	-
その他	3,305	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,037	54,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	80,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,824	51,897
現金及び現金同等物の期首残高	751,153	502,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,328	554,317

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失が452千円増加し、税引前四半期純損失が855千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,349千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」及び「その他の流動負債の増減額」については、重要性が乏しいことから当第2四半期累計期間より「その他」として表示しております。なお、当第2四半期累計期間の「その他の流動資産の増減額」は434千円、「その他の流動負債の増減額」は9,583千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,764千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>42,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,849千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,116千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>53,702千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,764千円	給与手当	42,705千円	賞与引当金繰入額	4,448千円	減価償却費	2,849千円	地代家賃	14,116千円	研究開発費	53,702千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>30,774千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>45,091千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,145千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,252千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>74,651千円</td></tr> </table>	役員報酬	30,774千円	給与手当	45,091千円	賞与引当金繰入額	2,345千円	減価償却費	9,145千円	地代家賃	7,252千円	研究開発費	74,651千円
役員報酬	25,764千円																								
給与手当	42,705千円																								
賞与引当金繰入額	4,448千円																								
減価償却費	2,849千円																								
地代家賃	14,116千円																								
研究開発費	53,702千円																								
役員報酬	30,774千円																								
給与手当	45,091千円																								
賞与引当金繰入額	2,345千円																								
減価償却費	9,145千円																								
地代家賃	7,252千円																								
研究開発費	74,651千円																								

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>15,297千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>20,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,062千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,058千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>24,464千円</td></tr> </table>	役員報酬	15,297千円	給与手当	20,168千円	賞与引当金繰入額	3,249千円	減価償却費	2,062千円	地代家賃	7,058千円	研究開発費	24,464千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>15,477千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>22,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,345千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,759千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>3,660千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,717千円</td></tr> </table>	役員報酬	15,477千円	給与手当	22,563千円	賞与引当金繰入額	2,345千円	減価償却費	4,759千円	地代家賃	3,660千円	研究開発費	34,717千円
役員報酬	15,297千円																								
給与手当	20,168千円																								
賞与引当金繰入額	3,249千円																								
減価償却費	2,062千円																								
地代家賃	7,058千円																								
研究開発費	24,464千円																								
役員報酬	15,477千円																								
給与手当	22,563千円																								
賞与引当金繰入額	2,345千円																								
減価償却費	4,759千円																								
地代家賃	3,660千円																								
研究開発費	34,717千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金 806,328	現金及び預金 854,317
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 506,328	現金及び現金同等物 554,317

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 49,274株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高2,362千円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

長期借入金が、当社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額(注2)	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	80,000	80,000		(注1)

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

固定金利での借り入れであるので、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 長期借入金の四半期貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

開示対象特別目的会社に関する事項

当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 442千円

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年1月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 26,692.42円	1株当たり純資産額 28,379.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末 (平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,317,604	1,399,866
普通株式に係る純資産額(千円)	1,315,242	1,398,390
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	2,362	1,476
普通株式の発行済株式数(株)	49,274	49,274
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,274	49,274

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 187.55円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,092.69円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	9,241	103,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	9,241	103,115
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 85.32円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 1,128.94円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,204	55,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	4,204	55,627
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2 四半期会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2 四半期会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月4日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員 公認会計士 三 富 康 史 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 上 田 雅 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年8月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。